

Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都東京都千代田区神田神保町3-29-1

為替週間展望 = ドル円は上値重く推移か

[9月21日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		9月14日～9月18日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	106.15	106.18(14)	104.53(17)	104.80	-1.36
ユーロ・ドル	1.1842	1.1900(15)	1.1738(17)	1.1855	+0.0009

=====

国内株・金利 / 米国株・金利		終値 前週末比		終値 前週末比	
日経平均株価	23,360.30	-46.19	日本10年債利回り	0.016	-0.011
ダウ平均株価	27,901.98	+236.34	米10年債利回り	0.689	+0.023

=====

<来週の主要経済統計等>

21日 英9月ライトムーブ住宅価格

22日 米8月中古住宅販売件数

ユーロ圏9月消費者信頼感速報値

23日 NZ準備銀行 (RBNZ) 政策金利

独9月製造業PMI速報値、独9月非製造業PMI速報値

ユーロ圏9月製造業PMI速報値、ユーロ圏9月非製造業PMI速報値

英9月製造業PMI速報値、独英9月非製造業PMI速報値

米MBA住宅ローン申請件数

米7月住宅価格指数

米9月製造業PMI速報値、米英9月非製造業PMI速報値

24日 NZ8月貿易収支

スイス銀行 (SNB) 政策金利

独9月ifo景況感指数

米新規失業保険申請件数

米8月新築住宅販売件数

25日 米8月耐久財受注

【前回のレビュー】FRBによる金融緩和の長期化により、米長期金利に低下圧力が高まるとドル売りに振れやすくなる。一方で金利低下による米株高は円売り要因となることで、ドル円は方向感が出なくなる。このため、ドル円は105～106円台を中心とするもみ合いが継続するとした。

【FOMCでは非常に緩和的な金融政策を維持】

15～16日の米連邦公開市場委員会 (FOMC) では大方の予想通りに政策金利は据え置きとなった。量的緩和策にも変更はなかった。3月に再開した量的緩和策も米国債が月額800億ドル、住宅ローン担保証券 (MBS) も月額400億ドルのペースでの買い入れが維持されることとなった。

FOMCメンバーによる経済成長率や政策金利などの見通しが公表された。それによると、17名中13名が2023年末までゼロ金利政策の維持を見込んでいる。FOMC声明文では物価上昇率が2%をわずかに超える軌道に乗るまではゼロ金利政策を維持するとしている。

経済成長率見通しは、今年10～12月期はマイナス3.7%成長を見込み、今年6月時点のマイナス6.5%から上方修正している。また、来年以降の成長率については2021年を4.0%、2022年を3.0%、2023年を2.5%としている。

パウエル議長は記者会見で、「より長い期間にわたってゼロ金利政策を続ける」「米経済が回復するまで緩和的な金融政策を維持する」「景気回復のためには財政政策が必要」などと述べている。

F O M Cで緩和的な金融政策の長期化が示されたものの、ハイテク株中心に米国株は調整を見せて、16日のナスダックは1.25%の下落となった。なお、ハイテク株の調整は続いて、17日のナスダックは1.27%の下げとなった。F O M Cで緩和的な金融政策の継続は示されたものの、パウエル議長の記者会見で一段の金融緩和策が打ち出されなかったことが、その後の米国株の圧迫要因になったとみられる。

16日に菅新内閣が発足したものの、為替市場への影響は特にみられなかった。16～17日に日銀金融政策決定会合が開催されたが、金融政策に変更はなく、市場へのインパクトは限定的だった。黒田総裁は記者会見で菅内閣でも政府と協調していく姿勢を見せた。

ドル円は米連邦準備制度理事会（F R B）の緩和的な金融政策の長期化見通しからドル売り円買いの動きとなって、105円の節目を割り込む場面も見られた。17日の英金融政策委員会（M P C）でマイナス金利について議論したとの報道からポンドは大きく売られており、ポンド円の急落を受けてドル円も104円台半ばまで値を崩した。

ドル円はF O M Cで緩和的な金融政策が長期化するとの見通しから、上値の重い展開となりそうだ。さらに英中銀（B O E）がマイナス金利の導入に踏み切る可能性が出てきたことでポンド円が値を崩しており、ドル円には圧迫要因となる可能性が高い。こうした状況下でドル円は軟調な推移が継続するとみられる。ドル円の目先の予想レンジは、103.00～106.00円。

今後の日米の経済指標やイベントとしては、22日に米8月中古住宅販売件数、23日に米M B A住宅ローン申請件数、米7月住宅価格指数、米9月製造業P M I速報値、米英9月非製造業P M I速報値、24日に米新規失業保険申請件数、米8月新築住宅販売件数、25日に米8月耐久財受注などがある。

【ユーロドルはレンジ相場か】

ユーロドルは15日に1.19ドル近辺まで上昇したものの、その後はF O M Cを控えてポジション調整の動きから下げに転じた。17日の東京市場では1.17台前半まで下落している。その後は修正安の反動から1.18台まで値を戻している。

ユーロドルは1.19台では上値を抑えられやすくなっており、戻りの動きは限定的となりそうだ。1.19ドルを超えて上昇してくると、当局者よりユーロ高をけん制する発言も出てくるとみられ、大幅な上昇は見込みにくい。一方、下値では1.17台前半では底堅い動きを見せており、1.17台から1.19近辺でのレンジ相場となりそうだ。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.1700～1.1950ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、21日に英9月ライトムーブ住宅価格、22日にユーロ圏9月消費者信頼感速報値、23日にN Z準備銀行（R B N Z）政策金利、独9月製造業P M I速報値、独9月非製造業P M I速報値、ユーロ圏9月製造業P M I速報値、ユーロ圏9月非製造業P M I速報値、英9月製造業P M I速報値、独英9月非製造業P M I速報値、24日にN Z 8月貿易収支、スイス銀行（S N B）政策金利、独9月I F O景況感指数などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

～ノルマ～

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については伴線を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。